

考え、話し、**変わる日本へ**

だれひとり**取り残さない**

前衆議院議員 **たけまさ 公一**



中道改革連合解党。「民主主義が揺らがない」ため、政権の受け皿たる「新たな塊」づくりを目指します。

中道改革連合は解党へ

8月31日、立憲民主党、中道改革連合、公明党の3党首会談を経て、中道改革連合は立憲民主党出身衆議院議員と公明党出身衆議院議員に分かれ、解党することが決まりました。今年1月の急な中道改革連合の立ち上げ、衆議院議員選挙、その後半年の協議を経ての結論です。

あらためて、十分な説明のないままの結党、そして、衆議院議員選挙でのご対応、そして今日までの協議の間、皆様にはご意見をよくうかがえないまま、解党に至ったことにお詫び申し上げます。

今後、「民主主義が揺らぐ」ことがないように、政権交代の受け皿として新たな塊づくりをめざして、私自身も活動を進めていきます。

消費税1%への引き下げ

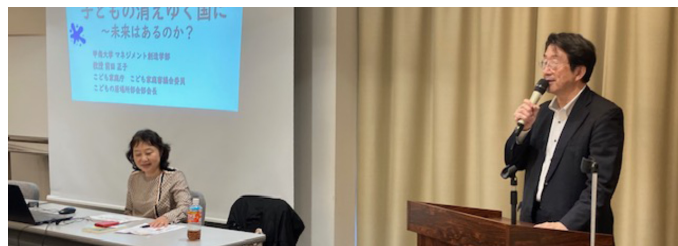
秋の臨時国会で、来年4月からの消費税食料品1%への引き下げ、その2年後には給付付き税額控除への移行が決まる予定です。

私の持論はイギリス型付加価値税VATです。英国は外食、宿泊、レジャーに関わる20%の消費税率を5%に下げ、その後元に戻しました。これは、法律ではなく政令で上げ下げが出来るからこそ出来るのです。その前提は食料品がゼロ%のため、特に所得の少ない国民には食料品以外の税率の上げ下げが直接的な影響が少ないという特徴があります。1%に下げた食料品消費税率を元に戻せないだろうとの指摘がある中、参考にできるのではないかと思います。

2012年社会保障と税の一体改革で「給付付き税額控除」導入を決めた条件は「マイナンバー」で所得の把握が出来るからとしました。昨年まで6年連続税収が予想より3兆円から5兆円と上振れる理由は、物価高騰のみならずマイナンバーで所得や資産の把握が出来るようになったからとすれば、上振れた税収は納税者に何らかの形で

「返す」のが筋であることも国会で求めてきました。

引き続き、消費税のありかたを含め、社会保障と税の一体改革第2弾を求めてゆきます。



物価高騰対策

物価高騰が止まりません。特に、昨年のコメ高騰に続き、人手不足、さらに、イランへの米国による攻撃による石油高騰並びにナフサ不足等が輪をかけています。

物価上昇率が対前年比3%を超えるのは上がりすぎです。

第1に、流通の円滑化です。農産品の増産と共に、流通に関わる人的支援並びに道路整備等が必要です。

第2に、中小企業対策です。下請け法を改正した取適法（とりてきほう）は今年1月から施行しました。必要なのは、銀行融資以外の資金繰りです。物価高騰の主な理由である円安を放置することのないよう財政規律も求めます。

第3に年金受取額の安定です。少子化対策と共に年金の抜本改革を含めた社会保障と税の一体改革が必要です。

第4に、人材の再教育です。リスキリングによる能力向上等で職業教育の充実を図り、給与引上げを実現します。

第5に、正確な情報です。SNSならびにAIから正しい情報が流れるように。新聞、TV等オールドメディアによるファクトチェックを進めるとともに、プラットフォーム対処法の厳格化など求めてゆきます。特に、フェイクニュース（疑・誤情報）対策を進め、AI利用の適正化を進めるEUとの連携を進めます。

民主主義の再構築を

ICC（国際刑事裁判所）赤根所長にトランプ大統領が制裁を科したことは断じて容認できません。私も、ICCを支援する議員連盟やUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）議員連盟等に所属し、国際的に「法の支配」「人権」「平和」を堅持することを求めてきました。またICCの初代日本人判事齋賀富美子さんは埼玉県副知事も務め、私も親しくさせて頂きました。

プーチン大統領、トランプ大統領、習近平主席などによる世界の秩序を変えようという動きに対しては、「法の支配」「人権」「平和」の旗を掲げ続ける必要があります。そのための、各国との連携、仲間づくりが欠かせません。

日米同盟の幅広い「深化」は今だからこそ必要です。その上に、EUやNATOとの連携、豪州、フィリピンなど同志国とのかわり、更にアセアン、インドとの関係強化と、多国間連携を進めます。

日本は安全保障政策の充実を進めながらも、国際機関でのリーダーシップに、また、応分の負担を担います。第2次大戦後の日本の国際社会への復帰、そして、経済成長は、世界の平和と自由の礎があったからこそ実現できたからです。その恩恵を世界に返すのも日本の役割です。

そのためにも、国内における民主主義を阻む流れはあってはなりません。正しい情報の上に立った議論の深堀り、そして、主権者としての教育、国県市町村各議会、政党政治、メディアによる報道の各々充実などです。

政党を支えるシンクタンクの充実を

昨年9月衆議院憲法審査会で英国、ベルギー、ドイツの事情を調べた折、ドイツではCDU（キリスト教民主同盟）のシンクタンクであるアデナウアー財団を訪れ、意見交換を行いました。アデナウアー財団は、世界百か所以上に支所を持ちCDUのドイツ、およびドイツ議会の取り組みの広報広聴に努めています。その折、各政党に、アデナウアー財団同様にシンクタンクがあり、それらに対して年間数百億円の税金が投じられていることも分かりました。

一方、昨年7月2日、韓国のシンクタンク「プラザ・プロジェクト」のメンバーが来日して、当時の立憲民主党の外交安全保障部門のメンバーと意見交換を行いました。



「プラザ・プロジェクト」は、韓国の元政府高官、外交・安全保障政策の研究者で構成されていて、8月の李在明（イ・ジェミン）大統領の訪日前の調整を兼ねて来日したものです。大統領来日時に、私も立憲民主党野田代表との会談に同席しましたが、こうした周到な準備が政府以外の組織団体で行えていないのが日本の課題でもあります。

特に、ドイツの例は、ナチスの台頭を反省に、与野党幅広く政党を国家としても支える仕組みがあることを示しています。もちろん、日本も政党助成法はありますが、もし、政党に関わるシンクタンクに税金が投じられていたら、今回のように、急な新党の立ち上げにブレーキがかかったのではないかと考えると、政党を支えるシンクタンクの充実支援の仕組みが必要であると考えます。

たけまさ(武正)公一 前衆議院議員



1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。

松下政経塾出身。1995年埼玉県議当選。2000年衆議院議員当選（7期）外務・財務副大臣・衆院総務委員長を歴任。前衆院憲法審査会長。



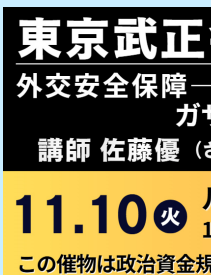


第245回たけまさ公一と語る会
多文化共生社会について～日本語教育等

10.10(土) 14:00～
埼玉会館5B会議室

参加費 無料

ゲスト：渡辺克也（オーボエ奏者・ベルリン在住）



東京武正会 講演会&交流会
外交安全保障—ウクライナ・ガザ・イラン情勢と日本関係

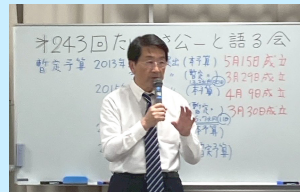
講師 佐藤優（さとうまさる）元外務省主任分析官

11.10(火) ルポール麹町
18:00～講演会 19:20～交流会

この催物は政治資金規正法第8条の2に規定する政治資金パーティーです。

すべてのイベントのお申込みは下記たけまさ事務所まで。公式サイトのお申込フォームもご利用ください。

当会では今後とも幅広い分野をテーマに、実践的な議論と交流の場を提供して参ります。



前衆議院議員たけまさ公一事務所

〒330-0074

さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F

TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846 voice@takemasa-k.jp

takemasa-k.jp

たけまさ公一公式サイト

